

昭和三十四年大蔵省令第十号

国家公務員宿舎法施行規則

国家公務員宿舎法第二十二條並びに国家公務員宿舎法施行令第六條第四項、第七條第四項及び第十三條第二項の規定に基き、並びに同令を実施するため、国家公務員宿舎法施行規則を次のように定める。

目次

- 第一章 総則(第一条・第二条)
第二章 宿舎の設置等(第三条―第七条)
第三章 宿舎の維持及び管理(第八条―第二十条)
第四章 雑則(第二十九条―第三十六条)

第一章 総則

(定義)

第一条 この省令において「独立行政法人」、「職員」、「宿舎」、「各省各庁」、「各省各庁の長」、「宿舎の種類」、「省庁別宿舎」、「官署」、「合同宿舎」、「設置計画」又は「被貸与者」とは、国家公務員宿舎法(昭和二十四年法律第十七号。以下「法」という。)第二条、第三条、第四条第二項、第五条、第八条又は第十三条の三に規定する独立行政法人、職員、宿舎、各省各庁、各省各庁の長、宿舎の種類、省庁別宿舎、官署、合同宿舎、設置計画又は被貸与者をいう。

2 この省令において「自動車の保管場所」とは、国家公務員宿舎法施行令(昭和三十三年政令第三百四十一号。以下「令」という。)第一条第二項に規定する自動車の保管場所をいう。
3 この省令において「単独宿舎」とは、家屋の全部が一の職員に貸与される宿舎を、「共同宿舎」とは、単独宿舎以外の宿舎をいう。

4 この省令において「書面等」、「電磁的記録」、「申請等」、「処分通知等」又は「作成等」とは、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第三条に規定する書面等、電磁的記録、申請等、処分通知等又は作成等をいう。
(常時勤務に服することを要しない国家公務員等の指定に係る協議)

第二条 各省各庁の長は、令第二条第一項各号の規定により短時間勤務の官職を占める者及び同条第二項第二号の規定によりその職務の性質上宿舎を貸与することが適当である者並びに同条第三項の規定により宿舎の貸与を受けることが

できる者に準ずる者を指定することについて財務大臣に協議する場合においては、次の各号に掲げる協議の別に応じ、それぞれ当該各号に掲げる事項を記載した協議書を財務大臣に送付しなければならない。
一 令第二条第一項第四号に掲げる職員以外の職員の指定に係る協議
イ 指定しようとする者の勤務する官署及びその所在地
ロ 指定しようとする者の職務の内容
ハ 指定しようとする理由
ニ その他参考となるべき事項
二 同号に掲げる職員の指定に係る協議
前号イ、ハ及びニに掲げる事項

第二章 宿舎の設置等
(宿舎設置に関する要求についての書類)
第三条 令第六条第一項に規定する宿舎設置に関する要求についての書類の様式及び作成の方法は、法第四条第一項の規定により設置すべき宿舎に係るものにあつては第一号様式に、同条第二項の規定により設置すべき宿舎に係るものにあつては第二号様式に定めるところによる。

2 財務大臣に提出すべき書類の部数は、五部とする。
(設置計画)
第四条 令第七条に規定する合同宿舎設置計画書及び省庁別宿舎設置計画書の様式及び作成の方法は、それぞれ第四号様式及び第五号様式に定めるところによる。
(設置の方法の細分)
第五条 法第九条に規定する建設は、次に掲げるところにより細分して整理するものとする。

- 一 新築、増築、改築、移築及び模様替(国有財産法施行細則(昭和二十三年大蔵省令第九十二号)別表第二に掲げる建物の新築、増築、改築、移築及び模様替をいう。ただし、模様替にあつては、宿舎の戸数の増加又は減少を伴うものに限る。)
二 新設及び増設(国有財産法施行細則別表第二に掲げる工作物の新設及び増設をいう。)
三 宅地造成(土地を宅地に造成するものをいう。)
四 その他

2 法第九条に規定する転用は、国有財産法施行細則別表第二に掲げる所管換、所屬替、種別替及び用途変更に係るものを整理するものとする。(宿舎の構造及び規格)
第六条 宿舎の構造は、次の表のとおりとする。

Table with 3 columns: 構造, 名称, 規格. Rows include 構造, 木造, 組積造, 鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造, 宿舎の規格, 延べ面積, 二十五平方メートル未満, 二十五平方メートル以上五十五平方メートル未満, 五十五平方メートル以上七十平方メートル未満, 七十平方メートル以上八十平方メートル未満, 八十平方メートル以上.

第三章 宿舎の維持及び管理
(貸与の申請)
第八条 各省各庁の長は、宿舎を貸与しようとするときは、貸与しようとする職員から宿舎の貸与を受けたい旨の申請書を提出させなければならない。
(貸与の承認)
第九条 各省各庁の長は、宿舎の貸与を承認したときは、宿舎の貸与についての承認書を交付しなければならない。
(同居の承認)
第十条 被貸与者は、その貸与を受けた宿舎に主としてその収入により生計を維持する者以外の者を同時に同居させようとするときは、あらかじめ、同居させようとする者の氏名、年令及び職業、同居させようとする理由その他参考となるべき事項を記載した申請書を、当該宿舎の維持及び管理を行う各省各庁の長に提出し、その承認を受けなければならない。
(貸与基準)
第十一条 各省各庁の長は、宿舎を貸与する場合においては、原則として、次の表の上欄に掲げる級等(一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)第十四条第一項において「給与法」という。)別表第一イ行政職俸給表(一)の職務の級及び同法別表第十一指定職俸給表の適用を受ける職員の占める職(以下「指定職」という。)をいう。以下同じ)の職務にある職員又はこれに準ずる職員に対し、それぞれ同表の下欄に掲げる規格の宿舎を貸与するものとする。

Table with 2 columns: 級等, 規格. Rows include 指定職、十級及び九級, 八級、七級及び六級, 五級、四級及び三級, 二級以下.

2 同居者を三人以上有する職員については、前項の規定にかかわらず、級等が五級、四級及び三級の者にあつては規格d以下の宿舎を、二級以下の者にあつては規格c以下の宿舎を貸与することができる。
3 各省各庁の長が宿舎の有効な利用を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定にかかわらず、級等が二級以下の職員に対し、規格cの宿舎を貸与することができる。

（入居期限）  
第十二条 宿舍の貸与の承認を受けた職員は、その宿舍貸与承認書に記載された入居日から十日以内に当該宿舍に入居しなければならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、当該宿舍の維持及び管理を行う各省各庁の長の承認を得てその入居期限を延期することができる。

2 各省各庁の長は、宿舍の貸与の承認を受けた職員が前項の規定による入居期限までに当該宿舍に入居しないときは、その承認を取り消すことができる。

第十三条 有料宿舍のうち次の各号に掲げる宿舍については、令第十三条第二項の規定により、同条第一項に規定する一平方メートル当たりの基準使用料の額（以下第二十条までにおいて「基準使用料の額」という。）から当該各号に掲げる金額を控除して基準使用料の額に調整を加えるものとする。

- 一 第六条第二項ただし書の規定の適用を受ける宿舍のうち、当該宿舍の基準使用料の額が、当該宿舍の延べ面積から七平方メートルを減算した面積を延べ面積とみなした場合における基準使用料の額を超える宿舍 当該超過額
- 二 第六条第三項の規定の適用を受ける宿舍（前号に規定する宿舍を除く。）のうち、当該宿舍の基準使用料の額が、当該宿舍の延べ面積から同項の規定により財務大臣の定める面積を減算した面積を延べ面積とみなした場合における基準使用料の額を超える宿舍 当該超過額

（経過年数等による有料宿舍の使用料の調整）  
第十四条 同一の構造の区分の有料宿舍（単身赴任者（給与方法第十二条の二第一項若しくは第三項の規定により単身赴任手当を支給される職員又はこれに準ずる職員をいう。次項において同じ。）又は若年の独身者（第十一条第三項の規定に基づき規格cの宿舍の貸与を受けた級等が二級以下の独身者又はこれに準ずる独身者をいう。次項において同じ。）に貸与するものを除く。）の家屋又は家屋の部分が建築後別表第一の年数の欄に掲げる年数を経過することとなる場合においては、令第十三条第二項の規定により、同表の構造の区分並びに有料宿舍の所在地の区分（令第十三条第一項に規定する有料宿舍の所在地の区分をいう。第二十条の三において

同じ。）及び年数の区分に応じ、当該経過することとなる日の属する年度の翌年度から、それぞれ同表の金額の欄に定める金額（当該宿舍の延べ面積の区分に応じた金額をいう。この場合において、第六条第二項ただし書の規定の適用を受ける宿舍にあつては、当該宿舍の延べ面積から七平方メートルを減算した面積を、同条第三項の規定の適用を受ける宿舍（同条第二項ただし書の規定の適用を受ける宿舍を除く。）にあつては、当該宿舍の延べ面積から同条第三項の規定により財務大臣の定める面積を減算した面積を、それぞれ延べ面積とみなす。）を、基準使用料の額を前条の規定により調整した金額から控除して基準使用料の額に調整を加えるものとする。

2 単身赴任者又は若年の独身者に有料宿舍を貸与する場合においては、令第十三条第二項の規定により、年数の経過に併せ、単身赴任者又は若年の独身者の負担を軽減するため、基準使用料の額に調整を加えるものとし、前項の規定を準用する。この場合において、同項中「別表第一」とあるのは、単身赴任者については「別表第二」と、若年の独身者については「別表第三」と読み替え、建築後から五年を経過することとなる日の属する年度の末日までの間の宿舍については、更に、「年数を経過することとなる場合において」とあるのは「新築に該当するもの」と、「並びに」とあるのは「及び」と、「及び年数の区分に応じ、当該経過することとなる日の属する年度の翌年度から、それぞれ同表」とあるのは「一に」に「及び」を挿入し、同表の区分一と読み替えるものとする。

3 増築その他の事由によりその家屋又は家屋の部分に前二項の年数の始期が異なる部分が存する有料宿舍については、これらの部分のうちその床面積の合計が最大のものの始期をもつて当該宿舍に係る当該各項の年数の始期とする。

（施設の差異等による有料宿舍の使用料の調整）  
第十五条 有料宿舍が次の各号の一に該当する場合においては、令第十三条第二項の規定により、基準使用料の額を第十三条並びに前条第一項及び第二項の規定により調整した金額に百分の九十（次の各号の二以上に該当するときは、該当する号の数に百分の十を乗じて得た数を百分の百から控除した数（その数が百分の七十を下回るときは、百分の七十）とする。）を乗じて基準使用料の額に調整を加えるものとする。

- 一 当該宿舍が応急仮設のものであるため宿舍としての効用が著しく劣つているとき。
- 二 当該宿舍が居住の用以外の用に供する目的で建築された建物の模様替又は転用の方法により設置されたものであるとき。
- 三 当該宿舍に各戸専用の給排水設備が設けられていないとき。
- 四 当該宿舍に各戸専用の入浴設備が設けられていないとき。
- 五 当該宿舍に各戸専用の便所が設けられていないとき。
- 六 当該宿舍に各戸専用のガス設備が設けられていないとき。

- 2 前項第三号から第六号までに掲げる設備が、二人以上四人以内の職員共用の設備として当該宿舍に設けられている場合には、当該設備については、同項の規定にかかわらず、基準使用料の額に調整を加えないものとする。
- 3 有料宿舍に昇降機が附設されている場合においては、令第十三条第二項の規定により、当該宿舍の使用料の額に、当該昇降機にかかる保守経費、運行に要する電気料その他の事情を勘案して財務大臣が定める方法により算出した額を加算するものとする。

（公用部分による有料宿舍の使用料の調整）  
第十六条 財務大臣の指定する官職にある職員に貸与する有料宿舍の家屋又は家屋の部分にその職員に供する部分の面積を調整して延べ面積に調整を加えるものとする。

2 各省各庁の長は、必要があると認めるときは、令第十三条第二項の規定により、第二十七条の規定により選任した管理人に貸与した宿舍の延べ面積から公用に供する部分として財務大臣が定める面積を控除して延べ面積に調整を加えるものとする。

3 各省各庁の長は、第一項の規定を適用しようとする場合には、次に掲げる事項を記載した協議書に必要な図面その他の関係書類を添付して、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

- 一 当該宿舍の所在地、沿革及び現況並びに家屋又は家屋の部分の構造及び面積
- 二 貸与する職員に官職、氏名及び職務の級（職務の級に準ずるものを含む。次項において同じ。）

三 公用に供する部分の面積  
四 第一項の規定を適用しようとする理由  
五 その他参考となるべき事項

4 各省各庁の長は、省庁別宿舍の管理人について第二項の規定を適用しようとする場合には、次に掲げる事項を記載した協議書をもつて、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

一 当該管理人の官職、氏名及び職務の級  
二 当該管理人の管理する宿舍の所在地、構造、規格及び戸数  
（延べ面積が著しく大きいことによる有料宿舍の使用料の調整）

第十七条 家屋又は家屋の部分が法施行後において法第九条に規定する建設（一部の改築を除く。）、購入、交換又は借受（有償のものに限る。）の方法により設置された宿舍以外の有料宿舍でその延べ面積（前条第一項又は第二項の規定の適用を受ける宿舍にあつては、当該規定により調整を加えられた面積とする。以下この条において同じ。）が百平方メートルをこえるものである場合においては、令第十三条第二項の規定により、延べ面積から百平方メートルをこえる面積の百分の五十に相当する面積を控除して延べ面積に調整を加えるものとする。

（土地の面積が著しく大きいことによる有料宿舍の使用料の調整）  
第十八条 有料宿舍の貸与を受けた者が専ら使用すべきその土地の面積（自動車の保管場所の面積を除く。以下この項において同じ。）が延べ面積の三倍を超える場合においては、令第十三条第二項の規定により、次の表の上欄に掲げる土地の毎年四月一日における一平方メートル当たりの価格（当該土地が国の所有に係るものであるときは、国有財産台帳価格、地方公共団体の所有に係るものであるときは、法令の規定によりその者が備え付ける財産に関する帳簿に記載された価格又は地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定により固定資産税を課せられるべき土地であるときは、固定資産課税台帳登録価格とし、これらの価格が定められていない土地にあつては、近傍類地の固定資産課税台帳登録価格を考慮して定めた価格とする。）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる金額に延べ面積の三倍の面積を超える当該土地の面積を乗じて得た金額を第十六条第一項若しくは第二項又は前条の規定により調整を加えられた

（経過年数等による有料宿舍の使用料の調整）  
第十四条 同一の構造の区分の有料宿舍（単身赴任者（給与方法第十二条の二第一項若しくは第三項の規定により単身赴任手当を支給される職員又はこれに準ずる職員をいう。次項において同じ。）又は若年の独身者（第十一条第三項の規定に基づき規格cの宿舍の貸与を受けた級等が二級以下の独身者又はこれに準ずる独身者をいう。次項において同じ。）に貸与するものを除く。）の家屋又は家屋の部分が建築後別表第一の年数の欄に掲げる年数を経過することとなる場合においては、令第十三条第二項の規定により、同表の構造の区分並びに有料宿舍の所在地の区分（令第十三条第一項に規定する有料宿舍の所在地の区分をいう。第二十条の三において

延べ面積で除し、その得た金額を、基準使用料の額を第十三条、第十四条第一項若しくは第二項又は第十五条の規定により調整した金額に加算して基準使用料の額に調整を加えるものとする。

価格	金額
一万円未満	四円
一万円以上二万円未満	七円
二万円以上四万円未満	十円
四万円以上八万円未満	十三円
八万円以上	十六円

2 前項の土地が新たに国の所有に属するものとなつた場合においては、前項の規定中「毎年四月一日」とあるのは「所有権が国に属することとなつた日」と読み替えて同項の規定を適用するものとする。

(特別の事情による有料宿舎の使用料の調整)

第十九条 各省各庁の長は、第十三条から前条までに規定するもののほか、特別の事情がある場合においては、令第十三条第二項の規定により、有料宿舎の使用料の額に調整を加えることができる。

2 各省各庁の長は、前項の規定を適用しようとする場合においては、次に掲げる事項を記載した協議書に必要な図面その他の関係書類を添付して、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならぬ。

- 一 当該宿舎の所在地、構造、規格及び面積
- 二 前項の規定を適用する理由及び方法
- 三 その他参考となるべき事項

(その他の事情による有料宿舎の使用料の調整)

第二十条 第六条第三項の規定の適用を受ける宿舎のうち、同項の規定により財務大臣の定める面積に該当する部分については、令第十三条第二項の規定により、基準使用料の額を第十三条、第十四条第一項若しくは第二項、第十五条、第十八条又は前条の規定により調整した金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算して基準使用料の額に調整を加えるものとする。

(自動車の保管場所の面積)

第二十条の二 令第十四条第一項に規定する自動車の保管場所の面積は十二・五平方メートルとする。

(施設の差異による自動車の保管場所に係る有料宿舎の使用料の調整)

第二十条の三 令第十四条第一項の表に規定する専ら自動車の駐車のための施設で複数の階に設

置するもの(地下駐車場等を除く。)については、同条第二項の規定により、同条第一項に規定する一平方メートル当たりの基準使用料の額に、施設の差異の区分及び有料宿舎の所在地の区分に応じた次の表に掲げる調整を加えるものとする。

施設の差異	有料宿舎の所在地の区分			
	一級地	二級地	三級地	その他
屋内に百八十八八十八七十二六十一五十四設置す円加算	円加算	円加算	円加算	円加算
屋外に百八十八八十八七十二六十一五十四設置す円加算	円加算	円加算	円加算	円加算
その他	円加算	円加算	円加算	円加算

(特別の事情による自動車の保管場所に係る有料宿舎の使用料の調整)

第二十条の四 各省各庁の長は、前条に規定するもののほか、特別の事情がある場合においては、令第十四条第二項の規定により、自動車の保管場所に係る有料宿舎の使用料の額に調整を加えることができる。

2 各省各庁の長は、前項の規定を適用しようとする場合においては、次に掲げる事項を記載した協議書に必要な図面その他の関係書類を添付して、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならぬ。

- 一 当該自動車の保管場所の所在地、構造及び総面積
- 二 前項の規定を適用する理由及び方法
- 三 その他参考となるべき事項

(模様替等の工事の承認)

第二十一条 被貸与者は、その貸与を受けた宿舎について自己の負担において模様替その他の工事を行う場合には、あらかじめ、当該宿舎の維持及び管理を行う各省各庁の長に申請してその承認を受けなければならない。

2 各省各庁の長は、前項の申請があつたときは、当該工事の目的が当該宿舎の維持及び管理に支障を及ぼさない場合限り、当該宿舎を明け渡す際原状に回復し、又は当該工事の目的物を国に寄付し、若しくは当該工事に係る国に対する請求権を放棄することを条件として、これを承認することができる。

(被貸与者の義務違反に対する措置)

第二十二条 各省各庁の長は、被貸与者が法第十条に規定する義務を履行しないため当該宿舎

の維持及び管理に重大な支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、期限を付して、すみやかにその履行を要求しなければならない。

(明渡猶予の申請)

第二十三条 法第十八条第一項本文の規定により宿舎を明け渡さなければならない者が同項ただし書の規定により引き続き当該宿舎を使用しようとする場合には、同項本文に規定する期限までに、その理由その他参考となるべき事項を記載した宿舎明渡猶予申請書を当該宿舎の維持及び管理を行う各省各庁の長に提出してその承認を受けなければならない。

(明渡猶予の承認)

第二十四条 各省各庁の長は、前条の申請があつた場合において、その理由が相当であると認めるときは、法第十八条第一項ただし書に規定する期間の範囲内で明け渡すべき日を指定してこれを承認することができる。

(明渡のための措置)

第二十五条 各省各庁の長は、法第十八条第一項又は同条第二項の規定により宿舎を明け渡さなければならない者がこれらの規定により明け渡すべき日までに当該宿舎を明け渡さないときは、すみやかに明渡を求め訴の提起その他適宜の措置をとらなければならない。

2 各省各庁の長は、前項の規定により訴を提起したときは、そのつど、訴状の写を財務大臣に送付しなければならない。

(損害賠償金の請求)

第二十六条 各省各庁の長は、法第十八条第一項又は同条第二項の規定により宿舎を明け渡さなければならない者がこれらの規定による明け渡すべき日までに当該宿舎を明け渡さないときは、その者に対し、令第十六条に規定する損害賠償金の支払を請求しなければならない。

(管理人)

第二十七条 各省各庁の長は、宿舎の貸与を受けた職員のうちから管理人を選任して、宿舎の維持及び管理に関する業務を行なわせることができる。

2 各省各庁の長は、おおむね二百戸以上の宿舎をとりまとめて宿舎の維持及び管理に関する業務を行なわせるため、予算の範囲内で管理人を置くことができる。

第二十八条 削除

第四章 雑則

(宿舎現況記録)

第二十九条 法第二十条に規定する宿舎の現況に関する記録(以下「宿舎現況記録」という。)

には、被貸与者の官職及び氏名、使用料の額その他財務大臣の定める事項を記載しなければならない。

2 宿舎現況記録には、宿舎の建物の配置図及び家屋又は家屋の部分の平面図を附属させなければならない。

(宿舎の滅失、損傷等の報告)

第三十条 各省各庁の長は、宿舎が滅失し、又は著しく損傷し、若しくは汚損したときは、次に掲げる事項を記載した報告書に必要な図面その他の関係書類を添付して財務大臣に送付しなければならない。

- 一 当該宿舎の所在地、沿革及び現況並びに家屋又は家屋の部分の構造及び面積
- 二 当該宿舎の宿舎の種類及び被貸与者
- 三 滅失し、又は著しく損傷し、若しくは汚損した理由
- 四 その事実に対処しようとする措置
- 五 その他参考となるべき事項

(宿舎事情の報告)

第三十一条 各省各庁の長は、毎年六月一日現在の当該各省各庁における宿舎の現況及び不足数その他宿舎を必要とする事情を明らかにした書類を作成し、同年七月十日までに財務大臣に送付しなければならない。

2 前項の書類の様式及び作成の方法は、財務大臣が別に定める。

(宿舎状況の報告)

第三十二条 各省各庁の長は、その維持及び管理を行う省庁別宿舎について、毎年九月一日現在における状況を明らかにした報告書を作成し、財務大臣に送付しなければならない。

2 前項の報告書の様式、作成の方法及び提出期限は、財務大臣が別に定める。

(電磁的記録による作成等)

第三十三条 法、令及びこの省令の規定に基づき財務大臣、各省各庁の長又は被貸与者等(被貸与者及び宿舎を貸与しようとする職員をいう。以下同じ。)が作成等を行う書面等については、当該書面等に係る電磁的記録により作成等を行うことができる。

2 前項の規定により電磁的記録による作成等を行うときは、財務大臣、各省各庁の長又は被貸与者等の使用に係る電子計算機を使用し、当該書面等に記載すべき事項を記録して行うものとする。

(電子情報処理組織による申請等)  
第三十四条 法、令及びこの省令の規定に基づき各省各庁の長が書面等により財務大臣に対し申請等を行うとき又は被貸与者等が書面等により各省各庁の長に対し申請等を行うときは、当該各省各庁の長又は当該被貸与者等は、当該申請等につき電子情報処理組織(財務大臣の使用に係る電子計算機と当該各省各庁の長の使用に係る電子情報処理組織又は各省各庁の長の使用に係る電子計算機)と当該被貸与者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。を使用し行うことができる。

2 前項の規定により電子情報処理組織を使用して申請等を行うときは、前条の規定により作成等が行われた電磁的記録をもつて行うものとする。  
3 各省各庁の長が法第八条の二第一項の規定により財務大臣に対し宿舍設置に関する要求を行う場合において、当該要求に係る書類の提出が電子情報処理組織を使用して行われたときは、第三条第二項の規定にかかわらず、当該書類五部が提出されたものとみなす。  
(電子情報処理組織による処分通知等)  
第三十五条 法、令及びこの省令の規定に基づき財務大臣が書面等により各省各庁の長に対し処分通知等を行うとき又は各省各庁の長が書面等により被貸与者等に対し処分通知等を行うときは、財務大臣又は当該各省各庁の長は、当該処分通知等につき電子情報処理組織を使用して行うことができる。

2 前項の規定により電子情報処理組織を使用して処分通知等を行うときは、第三十三条の規定により作成等が行われた電磁的記録をもつて行うものとする。  
(手続の細目)  
第三十六条 この省令に定めるもののほか、電磁的記録の作成等及び電子情報処理組織の使用に關し必要な事項及び手続の細目については、別に定めるところによる。

1 この省令は、昭和三十四年四月一日から施行する。  
2 公務員宿舍管理規則(昭和二十七年大蔵省令第五十八号。以下「旧規則」という。)は、廃止する。

3 旧規則第二条、第四条、第六条、第七条又は第十条の規定によつてなされた申請は、この省令の第八条、第十二条第一項、第十条、第二十一条第一項又は第二十三条の規定によりなされたものとみなす。  
4 この省令施行の際現に宿舍の管理人である者は、この省令の第二十七条の規定により宿舍の管理人とされたものとみなす。

附則(昭和三六年四月一日大蔵省令第一八号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和三六年九月二九日大蔵省令第六〇号)  
この省令は、昭和三十六年十月一日から施行する。  
附則(昭和三七年三月二日大蔵省令第一一号)  
この省令は、昭和三十七年四月一日から施行する。  
附則(昭和三九年六月一日大蔵省令第三三三号)  
この省令は、昭和三十九年六月一日から施行する。  
附則(昭和四〇年四月一日大蔵省令第二六号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和四〇年一〇月二九日大蔵省令第五九号)  
この省令は、昭和四十年十一月一日から施行する。  
附則(昭和四一年四月一日大蔵省令第二四号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和四一年一〇月二四日大蔵省令第六二号)  
この省令は、昭和四十一年十一月一日から施行する。  
附則(昭和四二年六月一日大蔵省令第三三〇号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和四四年三月二九日大蔵省令第二二二号)  
この省令は、昭和四十四年四月一日から施行する。  
附則(昭和四四年七月一日大蔵省令第四〇号)  
この省令は、公布の日から施行する。

附則(昭和四四年一〇月六日大蔵省令第五四号)  
この省令は、公布の日から施行し、昭和四十四年度に係るものから適用する。  
附則(昭和四五年五月一日大蔵省令第四〇号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和四五年一二月二八日大蔵省令第七六号)  
この省令は、昭和四十六年一月一日から施行する。  
附則(昭和四六年七月五日大蔵省令第五二二号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和四八年五月一日大蔵省令第二九号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(昭和四九年三月二日大蔵省令第一一号)  
この省令は、昭和四十九年四月一日から施行する。  
附則(昭和五〇年一月二八日大蔵省令第二二二号)  
この省令は、昭和五十年二月一日から施行する。  
附則(昭和五二年一月二八日大蔵省令第一一号)  
この省令は、昭和五十二年二月一日から施行する。  
附則(昭和五四年四月二七日大蔵省令第二五五号)  
この省令は、昭和五十四年五月一日から施行する。  
附則(昭和五六年三月二〇日大蔵省令第三三三号)  
この省令は、昭和五十六年四月一日から施行する。  
附則(昭和五六年六月三〇日大蔵省令第三七三号)  
この省令は、昭和五十六年七月一日から施行する。  
附則(昭和六〇年一二月二一日大蔵省令第六〇号)抄  
この省令は公布の日から施行する。ただし、一般職の職員に給する法律を「一般職の職員の給与等に関する法律」に改める規定は、昭和六十一年一月一日から施行する。

附則(昭和六二年五月二九日大蔵省令第二八号)  
この省令は、昭和六十二年六月一日から施行する。  
附則(平成元年四月六日大蔵省令第四三三号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(平成三年九月六日大蔵省令第四二二号)  
この省令は、平成三年十月一日から施行する。  
附則(平成四年五月一五日大蔵省令第二六号)  
この省令は、平成四年六月一日から施行する。ただし、第一条に一項を加える改正規定、第十三条の改正規定、第十八条の改正規定及び第二十条の次に三条を加える改正規定は、同年十月一日から施行する。  
附則(平成五年六月三〇日大蔵省令第六九号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(平成六年八月三一日大蔵省令第八二二号)  
この省令は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の施行の日(平成六年九月一日)から施行する。  
附則(平成九年三月一七日大蔵省令第七七号)  
この省令は、平成九年四月一日から施行する。  
附則(平成一一年一二月八日大蔵省令第一〇一号)  
この省令は、公布の日から施行する。  
附則(平成一二年八月二一日大蔵省令第六九号)抄  
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。  
附則(平成一二年一二月四日大蔵省令第八五号)抄  
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。  
附則(平成一三年三月一六日財務省令第一六号)  
この省令は、平成十三年四月一日から施行する。  
附則(平成一六年二月一八日財務省令第六号)

1 この省令は公布の日から施行する。ただし、「一般職の職員に給する法律」を「一般職の職員の給与等に関する法律」に改める規定は、昭和六十一年一月一日から施行する。

1 この省令は、平成十三年一月六日から施行する。  
附則(平成一二年一二月四日大蔵省令第八五号)抄  
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。  
附則(平成一三年三月一六日財務省令第一六号)  
この省令は、平成十三年四月一日から施行する。  
附則(平成一六年二月一八日財務省令第六号)











地二級										新築					
年	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六	五	十四	十三	十二	十一	十
年	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六	五	十四	十三	十二	十一	十
円	六	三	二	七	五	一	二	九	四	五	一	八	六	三	二
百	四	九	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二	一	一
十	四	三	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二	一	一
百	九	七	五	三	九	八	六	二	二	二	五	四	二	一	一
千	三	二	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二	一	一
円	七	六	四	二	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二
十	六	五	四	二	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二
百	八	七	五	三	九	八	六	二	二	二	五	四	二	一	一
千	六	五	四	二	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二
円	十	九	七	五	三	九	八	六	二	二	五	四	二	一	一

地四級新築	地三級										新築	
	年	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	十五	十四
年	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	十五	十四	
円	八	五	三	七	五	二	八	四	二	一	一	
百	四	三	二	七	五	二	八	四	二	一	一	
十	四	三	二	七	五	二	八	四	二	一	一	
百	八	五	三	七	五	二	八	四	二	一	一	
千	四	三	二	七	五	二	八	四	二	一	一	
円	二	一	一	七	五	二	八	四	二	一	一	
十	七	六	五	三	二	一	七	五	二	一	一	
百	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	一	
千	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三	二	
円	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一	一	
十	四	三	二	七	五	四	三	二	一	一	一	
百	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	一	
千	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三	二	
円	十	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一	

その他地域		新築																		
年	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六
年	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六
円	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一
百	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一
十	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三
百	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一
千	二	一	一	六	五	四	三	二	一	一	二	一	一	六	五	四	三	二	一	一
円	四	三	二	七	五	四	三	二	一	一	四	三	二	七	五	四	三	二	一	一
十	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一
百	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一
千	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三
円	十	九	八	七	五	四	三	二	一	一	十	九	八	七	五	四	三	二	一	一

別表第三(第十四条第二項関係)		有料宿舎年数										金額								
年	二級地	一級地	の区分										十平方メートル未満	五十平方メートル以上						
			十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六								
年	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六	十五	十四	十三	十二	十一	十	九	八	七	六
円	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一
百	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一
十	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三
百	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一
千	二	一	一	六	五	四	三	二	一	一	二	一	一	六	五	四	三	二	一	一
円	四	三	二	七	五	四	三	二	一	一	四	三	二	七	五	四	三	二	一	一
十	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一	九	八	七	五	四	三	二	一	一	一
百	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一	三	二	一	六	五	四	三	二	一	一
千	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三	六	五	四	二	一	一	六	五	四	三
円	十	九	八	七	五	四	三	二	一	一	十	九	八	七	五	四	三	二	一	一

組積造														
二級地			一級地				その他の地域			四級地		三級地		
三十年	年	新築	三十年	年	新築	三十年	年	新築	三十年	年	新築	三十年	年	新築
三百五十六円	二百五十三円四十一円	二百二十四円	四百六十六円	四百二十二円	四百二十四円	四百二十九円	四百二十四円	九十八円	四百二十四円	四百十円	四百十円	四百三十九円	四百三十九円	四百八円

鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造														
二級地			一級地				その他の地域			四級地		三級地		
四十年	年	新築	三十年	年	新築	三十年	年	新築	三十年	年	新築	三十年	年	新築
三百九十四円	三百六十七円	三百四十四円	三百七十六円	三百六十三円	三百七十四円	三百三十三円	三百三十三円	九十八円	三百三十六円	二百二十八円	二百二十八円	三百四十四円	三百四十四円	三百七十二円

四級地			三級地				二級地	
四十年	年	新築	四十年	年	新築	四十年	年	新築
三百五十二円	三百二十四円	二百九十七円	三百六十九円	三百六十二円	三百五十二円	三百七十二円	三百七十二円	四百二十二円

その他の地域											
五十年	年	新築	五十年	年	新築	五十年	年	新築	五十年	年	新築
三百六十円	九十八円	百三十二円	九十八円	百三十二円	九十八円	百三十二円	九十八円	百三十二円	九十八円	百三十二円	九十八円

第1号様式(表紙)

令和 年度

**宿舎設置要求書**

省 庁 名

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

調製要領

この要求書は、法第4条第1項の規定により設置すべき宿舎について、建設又は購入の方法により設置すべき宿舎及び借受の方法により設置すべき宿舎を区分して作成する。

第1号様式(建設及び購入)

宿舎の種類名

所轄財務局 又は 財務支局	官 署	設 置 地 種別	採行しようとする職員の官職(職階・職等)	建 物				土 地				附 帯 施 設 等		備 考	
				設 置 方 法	構造規格	延床面積(㎡)	金 額	取得方法	延床面積(㎡)	金 額	取得方法	取得方法	収 入 金 額		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 建設又は購入の方法により設置すべき宿舎について記入し、宿舎の種類別に別表とする。
- 所轄財務局又は財務支局欄には、官署の所在地を等値する財務局(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合には、財務支局)名を記入する(以下各条の所轄財務局又は財務支局欄の記入について同じ。)
- 官署には、地方支分部局、附随機関等の身分欄である官署名を記入する(以下各条の官署欄の記入について同じ。)
- 緊急親位欄には、官署の別にかかわらず予算科目の全額について緊急度の高いものの順に付した一連番号を記入する。
- 設置形態欄には、設置すべき宿舎の種別及び採行(特別区に付する区分については、略とする。)名を記入する(以下各条の設置形態欄の記入について同じ。)
- 設置の方法欄には、法第9条に規定する設置の方法(建設にあつては、第8条第1項に規定するその細分)を記入する(以下各条の設置の方法欄の記入について同じ。)
- 構造規格欄には、第6条に規定する宿舎の構造及び規格を記入する(以下各条の構造規格欄の記入について同じ。)
- 建物及び土地の金額欄には、建設、修繕及び修繕費並びに購入の方法による設置の場合にその所要金額を記入する。
- 取得地の有無欄には、官庁別宿舎を設置する場合に、その取得地の取得を記入し、当該取得地が既有的のものである場合にはその旨を記入する(以下各条の取得地の有無欄について同じ。)
- 附帯施設等の金額欄には、その設置のための所要金額を記入する(以下各条の附帯施設等の金額欄の記入について同じ。)
- 合同借受の設置を要求する場合は、備考欄に(合同)と記入する。
- 借受の設置地(指定委員の専断地)に相当する法第11条第1号に規定する地域に該当する場合は同法第2条第1項に規定する地域の区分を、同法第1条第2号に規定する区域に該当する場合は4地域を備考欄に記入する(第2号様式について同じ。)
- 設置すべき宿舎が、既設宿舎の増設である場合は、備考欄に(増設)と記入する(第2号様式について同じ。)

第1号様式(借受)

宿舎の種類名

所轄財務局 又は 財務支局	官 署	設 置 地 種別	採行しようとする職員の官職(職階・職等)	建 物				土 地				備 考	
				戸 数	延床面積(㎡)	月 額	年 額	相手方	延床面積(㎡)	月 額	年 額		相手方

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 借受の方法により設置すべき宿舎について記入し、宿舎の種類別に別表とする。
- 月額は、月額借受を記入する。
- 年額は、当該年度の年額借受を記入する。
- 相手方欄には、借受契約の相手方の氏名を記入する。建物及び土地を一括して借り受ける場合には、建物の月額額、年額額及び相手方欄一括して記入し、土地の当該欄には、記入を要しない。

第2号様式(表紙)

令和 年度

**宿舎設置計画掲上要求書**

省 庁 名

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

調製要領

この要求書は、法第4条第2項の規定により設置すべき宿舎について作成する。

第2号様式

第2号様式  
法第4条第2項第 号の規定により設置すべき宿舎

所轄府県庁 又は 財務支局	官 署	設置地	賃貸と職員の 官職（職 階の級）等	宿舎の 種類	建 物		土 地		附 帯 施 設 等		備 考	
					設置の 方 法	構造 規格	戸 数	平方メ ートル	設置の 方 法	平方メ ートル		施設等 の内容

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 1 本表は、財務局又は福岡財務支局ごとに別表とする。
- 2 設置の方法欄には、転用の方法により設置する場合には、第5条第2項に規定するその細分を記入する。
- 3 金額欄には、建設又は購入の方法により設置すべき宿舎については、設置のための所要金額、交換又は寄付の方法により設置すべき宿舎については、取得財産の価額、転用の方法により設置すべき宿舎については、当該転用をする財産の固有財産台帳価額、借受の方法により設置すべき宿舎については、当該年度の所要年間借料を記入する。

第3号様式（削除）  
第4号様式（表紙）

第4号様式（表紙）

令和 年度

合同宿舎設置計画書

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

調製要領

この計画書は、当該年度において設置すべき合同宿舎について作成する。

第4号様式（合同宿舎設置計画表）

第4号様式（合同宿舎設置計画表）

所 轄 府 県 庁 又は財務支局	設置地	宿舎の 種類	建 物		土 地		附 帯 施 設 等		備 考	
			設置の 方 法	構造 規格	戸 数	平方メ ートル	設置の 方 法	平方メ ートル		施設等 の内容

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第5号様式（表紙）

第5号様式（表紙）

令和 年度

省庁別宿舎設置計画書

省 庁 名

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

調製要領

この計画書は、当該年度において設置すべき省庁別宿舎について、法第4条第1項並びに同条第2項第1号及び第2号の規定により設置すべき宿舎の別にそれぞれ別表にとりまとめて作成する。

第5号様式

近畿4府県1項の規定以上と設置するべき割合

種別 財源 又は財産支出	種別	設置地	設置するべき 職員の定数 (職員の数)	設置の方法				設置の方法		設置の方法		備考
				直接 指定	間接 指定	共同 指定	共同 指定	共同 指定	共同 指定			

備考 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

第5号様式

近畿4府県2項の規定以上と設置するべき割合

種別 財源 又は財産支出	種別	設置地	設置するべき 職員の定数 (職員の数)	設置の方法				設置の方法		設置の方法		備考
				直接 指定	間接 指定	共同 指定	共同 指定	共同 指定	共同 指定			

備考 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

設置要項  
全欄記入し、設置の目的の概要を記入する。